

平成30年度

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター事業計画

はじめに

我が国経済は、長期にわたる景気の回復基調が続いています。特に国民生活に密接な関係を持つ雇用や所得に改善が見られるところですが、生産年齢人口の減少が顕著に見られ、特に丹後地域においては労働者の確保及び賃金の上昇など、各産業界において人手不足感が高まっています。

このような状況の中、平成30年度における当センターの基本方針は、活力あるふるさとの再生に向け、関係機関・団体と連携協力し、雇用・創業機会の創出及び人材の育成、販路の開拓、一次産業者から三次産業者と協力した六次産業化事業を推進し、丹後地域産業の安定的な発展に寄与する所存です。

I 新商品・新技術開発事業（公益目的事業1）

1 地域ものづくり支援事業

平成27年度に整備した急速冷凍装置を活用し、アイデアの具現化や個々が抱える問題を解決するため、活用事例に基づくセミナーを開催し、広く生産者・製造者等に活用提案を行う。

II 人材育成事業（公益目的事業1）

伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属業をはじめ、地域事業所・商店街等の維持・再生・発展を図るとともに、地域の特性を活かした未来指向型の産業・ワークスタイルを創造し、新たな産業・事業所の創出を図り、雇用・就業機会の開発と就業を促進するため下記の人材育成事業を実施する。

1 創業支援事業

平成26年度から創業支援事業者として創業支援窓口を開設しており、今年度も引き続き、関係機関・団体と連携協力し、相談及び指導、情報提供を行う。

2 手機講習会の開催

織物開発に設置の手機を活用し、丹後地域の伝統産業である機織り講習を開催する。

Ⅲ 需要開拓事業（公益目的事業1）

1 丹後ブランド商品認定事業

(1) Tango Good Goods 認定事業

事業開始以来20年目を迎えるTango Good Goods認定事業を今年度も実施し、製造者の「ものづくり」を奨励・支援し、販路開拓の意欲高揚を図るとともに、丹後ブランド商品のコンセプト確立とそれに基づくブランドイメージの定着化を図り、流通及び需要の拡大・開拓を推進する。

食品表示については、平成27年に食品衛生法及びJAS法、健康増進法を一つにまとめた食品表示法が施行され、移行期限の2020年が間近に迫っており、対応が急がれることから関係機関、団体と連携した移行支援が急がれるところです。

Tango Good Goods認定審査基準においては、厳格な新コンプライアンスへの対応が求められており、再度、製造者の意識を高めTango Good Goodsとしての質的向上を図る。

また、認定品へのTango Good Goodsロゴシール貼付指導を推進し、地域ブランド商品として差別化を図る。

○Tango Good Goods認定推進協議会開催

○Tango Good Goods認定募集

○Tango Good Goods審査会の開催

○平成30年度認定品のTango Good Goods認定品カタログの作成（BtoB）とバイヤーへの配布

(2) 丹後ブランド商品の販売促進と見本市の開催

第20回目となる丹後ブランド産品の見本市を開催し、丹後ブランド認定商品を中心とした地場産品の地域内PR及び流通促進を図る。

(宮津市開催予定)

また、T a n g o G o o d G o o d s の商品流通を促進するためのPR展示を実施する。

2 京都丹後ブランド製品会の支援

T a n g o G o o d G o o d s 認定事業者のなかから地域外へも、販路を開拓する意欲のある事業者で発足した「京都丹後ブランド製品会」の活動を支援し、新商品開発、販路開拓等の事業を実施する。

3 地域特産品販路開拓事業

(1) 地場産品販路開拓支援事業

地場産品製造者の現状を把握し、販路開拓と地産都消をコンセプトに都市部等における販路を確保し、T a n g o G o o d G o o d s 認定事業者へ販路を紹介するとともに、売れる商品の開発指導を行う。

(2) 丹後のええもん うまいもん展開催事業

京都丹後ブランド製品会を支援し、京都、大阪、名古屋等の大都市圏において丹後産品及び地域紹介を目的として、「丹後のええもん うまいもん展」を開催する。

また、地域自治体及び関係機関と連携し「ええもん うまいもん展」を冠した各種展示会を開催する。

舞鶴若狭道の全線開通により、時間的距離が大幅に短縮された中京圏を中心として全国へ地場産品及び地域のPRを積極的推進する。

また、全国の地場産業振興センターと連携した展示会を開催する。

(3) 丹後地域におけるまちづくりに関する包括連携

宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社、一般財団法人丹後王国食のみやこ、株式会社丹後王国及び京都生活協同組合と連携し、協働による事業活動を推進し、地域の活性化と住民の生活の充実を図る。

4 染色体験・資料展示事業

観光客等が地域資源である丹後ちりめん及び織物に対する理解を深め、地域産業に触れてもらう機会を創出するため、網野染織研究会「茜」の協力を得て体験、展示事業を実施し、情報発信及び誘客の強化を図る。

- 5 CATVによる地場産品紹介事業
センターに設置されたCATVスタジオと連携し、地域内外へ地域資源（観光・産品・産業）を紹介する。

IV 情報収集・提供事業（公益目的事業1）

- 1 展示即売室即売動向情報収集分析提供事業
展示即売室における日々の顧客、商品、販売情報の収集に取り組み、販売データを分析、加工、提供し、アミティ情報の発行により各種情報をタイムリーに提供し、業者の経営に寄与するとともに、業者との意思疎通の一助に資する。
- 2 ホームページによる地域資源発信事業
当センターオフィシャルホームページにおいて地域情報、センター情報、産品情報、地域企業情報等をホームページにより発信するとともにSNSツールを活用しセンターホームページへの誘導を図るとともにタイムリーな情報提供を行う。
また、地域自治体及び機関・団体等と連携し、地域資源情報等を積極的に交換し地域の魅力をPRする。
- 3 アミティ丹後出展者会
アミティ丹後出展者会を随時開催し、即売室情報を基に商品展示方法、企画展開催などの情報交換、研修等の事業を行う。
- 4 物産展等の販売機会情報収集提供事業
各地域地場産センターや地域内外のイベントなど地域PRに有効な物産展情報を収集し、出展意欲のある企業へ情報提供を実施し地域PRの機会を提供する。

V 地場産品展示普及支援事業（公益目的事業1）

- 1 地場産品常設展示
当センターの重要な機能及び事業の柱の一つである地場産品のPRを目

指す常設展示即売事業は、地域産品の総合展示場として「丹後ちりめん」をはじめ地場産品約1700品目に及ぶ製品を展示している。

今後も年間を通して丹後を訪れる観光客をはじめ地域内外へも取扱品情報を発信するなど幅広く宣伝・啓発し、販路開拓とともに消費者ニーズの把握による需要拡大に努める。

2 丹後産品情報発信事業

コンシューマー向けカタログ（中元・歳暮の2種）の作成配布、ショッピングモールの運営を行い、丹後産品を全国に向け広く周知する。

- （1）エンドユーザーへの丹後産品のPR、新たな丹後ファン獲得を目指し、近畿地場産センターとの連携によるショッピングモールをポータルサイトとして、ECサイト運営を引き続き実施する。
- （2）上記ショッピングモールと連動し、歳暮及び中元期の通信販売カタログの作成と配布、両期間以外の通年カタログの配布を行う。

VI 丹後産品集積活性化事業（公益目的事業1）

1 ICT人材育成・活用による丹後産品集積活性化事業

平成22年度に整備した丹後産品集積活性化システムを活用し、農産物を中心とした丹後産品の集積と新販路開拓を目的とした上記事業は、平成27年度から「食のみやこ丹後王国」に業務を移管しているが、平成30年度は、「丹後地域におけるまちづくりに関する連携協定」の協働事業として実施していく。

2 丹後ブランドアンテナショップ調査事業

平成30年2月をもって京都市堀川商店街に設置していた「ホッと丹後」運営事業を終了したが、大都市圏での丹後情報の発信、地場産品PRを推進するため新たな方式によるアンテナショップの開設可否を検討し、調査、企画、調整を実施する。

VII 会館提供・コミュニティー事業（収益事業1）

1 会場提供事業

センター施設を地域住民、企業、団体等の会議、研修会、展示会等に貸し出し、地域コミュニティーの場として地域活性化の一助に資する。

2 京丹後市企業立地推進事業

京丹後市が推進する企業立地の事業の中で、京丹後型ワークスタイルを推進するため当センターの「情報センター」を実践場所として活用する。

VIII 誘客販売事業（収益事業2）

1 販売事業

来館者等の利便に資するため、土産品としてのキーホルダー等の販売を行う。

2 たんご朝市の開催

たんご朝市は、開設14年を迎え、地域住民・観光客等から好評を得ている。

平成30年度は、引き続き前年同様の事業を実施するほか、直売所方式の販売方法を新たに導入し、生産者自らが自身の生産物の価値を検証し、価格を決定、販売する常設販売を試験的に実施する。

3 野村克也ベースボール展示ギャラリー

野村克也氏からの貴重な寄贈品を展示し、地域の観光資源として活用する。

IX 管理事業

1 理事会・評議員会の開催

センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会・評議員会を開催する。

(1) 定時理事会

開催予定	主な審議内容
平成30年5月	平成29年度事業報告・決算報告ほか
平成31年3月	平成30年度事業計画案・予算ほか

(2) 定時評議員会

開催予定	主な審議内容
平成30年6月	平成29年度事業報告・決算報告 役員の改選・選任

2 全国地場産業振興センター協議会

全国の地場産業振興センターの連絡・連携を目的として同協議会が設立されており、平成29年7月から2年間、当センターが会長として、幹事会及び総会の開催、事業の企画・立案・提案を行う。

3 丹後地域地場産業振興センター照明LED化等ESCO事業の実施

センター開設後32年を経過し、照明器具、空調設備の一部に劣化が見られることから民間資金を活用するESCO事業を導入し、省エネルギーの推進、刷新を図る。